

## CONTENTS

巻頭言	1
総会特集	2
講演録	4
TOPICS	6
TOPICS・役員一覧	7
お知らせ・編集後記	8

# 21世紀の エネルギーを 考える会・みえ



## 巻頭言



会長 小菅 弘正

当会は、環境と調和した21世紀のエネルギーの確保をテーマに発足し、本年度で14年目を迎えております。会員の皆さまにはこの間、様々な事業や活動にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、6月4日にアスト津・アストホールで行いました平成21年度総会には、多数ご参加をいただきありが

とうございました。皆様のご協力により、各議案が満場一致で承認されましたことを、まづもってお礼申し上げます。本総会で新たな役員も加わり、当会の活動を、ますます発展させていくべく努めてまいります。

さて、近年ますます深刻な問題となっている地球温暖化。国際問題としても焦点が当てられ、昨年の洞爺湖サミットで合意された「2050年までに世界全体の排出の少なくとも50%削減を達成する」という目標にG8が合意したことで、わが国も目標達成に向けて具体的な行動が必要となり、「低炭素社会づくり行動計画」が策定されました。内閣府調査によると、「低炭素社会を実現すべき」と答えた割合は90%にも達しており、国民もその重要性を認識しています。

低炭素社会を実現するには、地

球温暖化の主因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減することが最も有効で必要不可欠な手段です。そのためには、国民一人ひとりが省エネルギーに努めることはもちろんですが、現代の化石燃料に依存した社会から脱却し、石油・石炭から二酸化炭素を排出しないエネルギー資源への転換が急務となっています。太陽光、風力、水力、バイオマス、そして原子力という「ゼロ・エミッション電源」と呼ばれる電力を積極的に推進しなければなりません。

当会は、低炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素を排出しない電源の推進を求め、なかでも主要な柱となる原子力に対する正しい理解を求めていく所存であります。今後とも、皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 総会



■会員に挨拶をする小菅弘正会長

6月4日(木)、「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は平成21年度総会を津市羽所町のアスト津4階・アストホールで開催し、約300名の会員が参加しました。来賓に青山伸治経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官を迎え、平成8年の発足から14年目となる総会を盛大に開催しました。

総会の冒頭、挨拶に立った小菅弘正会長は、「当会の活動も14年目となり、県民の皆様方のご支持をいただきながら推進してまいりました。昨今の情勢を見てみますと、昨年夏の洞爺湖サミットで、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減目標を世界全体の目標として共有し、採択を求めるという宣言が出されました。環境・エネルギー問題に関しては早急な取り組みが必要な情勢となっております。一方では、社会経済情勢は大変厳しく、原油をはじめとする化石燃料の大幅な価格変動、また金融市場の動揺による世界的な経済悪化など、過去に例のない厳しい状況になっています。こうした中で、エネルギー問題と地球環境保全という未来の世代に対する責任を全うするために、原子力や新エネルギーなどの非化石エネルギーの積極的な利用を推進するとともに、私たち一人ひとりが省エネルギーに努めるなど、低炭素社会実現に向けての取り組みが急がれています。当会は、世界共通の課題である低炭素社会実現を訴えるとともに、この三重の地から新エネルギーや原子力の情報発信に取り組

み、低炭素社会への理解を深めていく所存です。」と述べました。

ご来賓を代表し、青山伸治経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官は、「エネルギーをめぐる情勢は大きく動いています。昨年7月には原油価格が1バレル145ドルに高騰しました。それが世界同時不況となり、昨年秋には35ドルまで急落、最近では68ドルと再び上がりつつあります。また、温室効果ガス削減問題ですが、国の中期目標ということで、90年比で4%増から24%削減するという案まで広く議論されており、エネルギー・環境問題は地球規模で大変重要な課題となっています。経済産業省では、昨年秋からの急激な景気悪化を受けて、中小企業を中心に金融・雇用対策を重点的に講じています。一方では、未来への投資という側面から低炭素革命を重点的に推進することとしており、太陽光発電や環境対応車、省エネ家電の買い替えなどを中心に7000億円を超える補正予算を実行に移しています。中部経済産業局でも、ものづくりに強みのある当地域を活性化させるための策を講じるとともに、低炭素革命を強力に推進することとしており、蓄電池の研究開発をはじめ、太陽光発電、風力、バイオマス等の新エネルギーの促進、また地球温暖化防止に非常に有効な原子力発電の推進、改正された省エネ法の啓蒙、各種リサイクル法の適正な執行など、エネルギー問題と環境問題の一体的な解決に向けて取り組みを展開しています。このような地球規模の問題解決には、地域のさまざまな機関の方々のご理解とご協力が不可欠であり、今後ともエネルギーを考える



■会場に詰めかけた会員たち



■来賓代表 青山伸治経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官

会・みえにおかれましては、エネルギー・環境問題についての県民の理解促進のための中核的な役割を果たしていかれることを期待します。」とあいさつされました。

総会では、小菅会長の議事進行により、平成21年度の事業計画、副会長、理事の承認などの審議が行われ、満場一致で承認されました。また、本会の行動理念である「低炭素社会の実現」に向けて、三重県下で地域ぐるみの活動が定着する社会を目指し、省エネルギーの推進や風力・太陽光・原子力などの発電時に二酸化炭素を排出しない電源に対する理解促進を求めるなどを内容とした声明書を、中村信夫事務局長が読み上げ、こちらも満場一致で承認されました。

総会終了後は、財団法人電力中央研究所の中岡章氏による「エネルギー問題と地球環境問題の解決には～低炭素社会の実現のためには」と題した記念講演が行われ、具体的なデータを用いた中岡氏の講演を、会員たちも興味深く聞き入っていました。

(講演内容は、P5～P6に掲載)

## 平成21年度事業計画

### ■基本方針

平成21年度は、昨年の洞爺湖サミット以降、地球温暖化問題、エネルギー問題に対する認識や活動が高まりつつある状況を踏まえ、「考える会」の活動目的を「環境との調和を図ったエネルギーの確

保」等による「低炭素社会の実現」とし、低炭素社会の実現の重要性に関する会員の啓発活動および県民に対する情報発信、行政、議員に対する提言活動等を積極的に実施する。

## ■活動計画

### ①低炭素社会実現の重要性に関する啓発活動

#### 【会員に対する啓発活動】

原子力のほか風力・太陽光等の発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない電源や省エネの必要性について、理解獲得を図る。

- 講演会の開催
- 各地域における研修会の開催
- エネルギー関連施設見学会の開催
- 会報誌の発行(年2回)

#### 【県民に対する情報発信】

原子力のほか風力・太陽光等の発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない電源や省エネの必要性について、理解獲得を図るとともに、当会の活動の紹介を通じ会員の拡大を図る。

- 新聞への広告掲載
  - 当会のホームページによる情報提供
  - 各種団体の大会誌への広告掲載・協賛
- ### ②低炭素社会実現に理解のある団体等との連携強化

原子力発電に理解のある団体、企業の発掘とともに、現法人会員と連携した活動を積極的に展開する。



■平成21年度総会風景

### ③低炭素社会実現のための提言活動

地球温暖化問題やエネルギー問題に関する取り組み強化を求め、従来どおり三重県や三重県議会などへの要望・陳情活動を実施する一方で、次年度において低炭素社会実現に向けた提言活動を実施するため、県内の学識経験

者を活用し調査・研究を実施する。

## ■ 声明書



■声明書を読み上げる中村信夫事務局長

私たち「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は本日ここに、平成21年度の総会を開催し、会員の総意において、「低炭素社会の実現」に向けて、全県民的な活動を目指し積極的に取り組んでいくことを確認しました。

近年、地球温暖化が原因と見られる異常気象が世界各地で頻繁に発生しており、温暖化がこのまま進むとすれば、自然環境や人の健康、農作物などにも大きな影響を及ぼすことが懸念されております。

昨年7月に開催されたG8(主要国首脳会議)洞爺湖サミットにおいても、地球温暖化問題は主要議題の一つとして取り上げられ、G8と各国は「2050年までに温室効果ガスの排出を50%削減する目標を各国で共有する」ことに合意しました。

サミットでの合意事項を達成するためには、「低炭素社会の実現」が必要不可欠であります。サミット開催後には、日本が低炭素社会に移行していくための具体的な道筋を示すものとして、「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定されました。

この行動計画では、日本全体を低炭素社会へ動かす仕組みづくりや革新的な技術開発への取り組みとともに、ビジネススタイル・ライフスタイルの変革に向けた取り組みが策定されました。そして、低炭素社会の実現に向け、「国民一人ひとりが低炭素社会の意義と重

要性、やり方、メリットと負担を理解し行動する」ことが目指すべき姿として謳われています。

三重県下においても、低炭素社会を実現するためには、快適な暮らしを求めつつも積極的な省エネルギーに努めるなど、地域住民の一人ひとりが行動するのはもちろん、市民、企業、行政等の様々な関係者が連携し、地域に根ざした地域ぐるみの活動が定着する社会を構築していく必要があります。

そこで、「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」では、なお一層の強い使命感のもと、低炭素社会の実現に向けた啓発活動や省エネルギーの推進に積極的に取り組むとともに、発電時に二酸化炭素を排出しない電源の開発、とりわけ地球温暖化対策に有効な原子力発電に関しては、積極的な情報公開と安全確保を大前提に、推進を求めていくことを決意するものであります。

低炭素社会は、私たち一人ひとりが理解を求め、積極的に行動しなければ実現できません。

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は、民間の立場でエネルギー・環境問題に取り組んでおりますが、こうした活動は官民一体となった取り組みによってさらに強化されます。

「低炭素社会」に向け、行政・政治の立場から直接・間接的な取り組みと、ご指導・ご支援をいただきたく、次の3項目について三重県知事ならびに三重県議会に要望するものであります。

## 記

低炭素社会に向けた、官民一体となった取り組みの強化

発電時に二酸化炭素を排出しない電源(風力・太陽光・原子力)の開発や省エネルギーの推進

低炭素社会実現の担い手となる子供たちへのエネルギー・環境教育の積極的な実施

以上、声明いたします。

平成21年6月4日

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」

# 「エネルギー問題と地球環境の解決のためには」 ～低炭素社会の実現のためには～ 中岡 章氏を迎えて

世界各国をみても、エネルギーをたくさん使う国ほどGDPが高くなっており、GDPの高い国を先進国、平均以下の国々を途上国と呼んでいます。日本は50年で約10倍になりました。今の途上国もGDPを上げたいが、そうするとエネルギー消費が増えてしまう。個人のエネルギー使用量は、先進国の人々は一人当たり4トン、世界平均は1.8トン。途上国が伸びてくると一人当たりのエネルギー消費量は増えます。今私たちが使っているエネルギー資源は、約80%が石炭、石油、天然ガスです。二酸化炭素を使わないエネルギー資源は、原子力が6%それから水力、バイオマスなどの自然エネルギーなどを合わせて約20%しかない。石炭、石油、天然ガスを燃やしてエネルギーを使えば使うほど、二酸化炭素が排出される構造になっているのです。

現代は化石燃料に依存した時代です。産業革命が始まった200年前から使い始めた化石燃料は、大気中の二酸化炭素の量が増えるという大きな問題がありました。私たちは生活するうえで二酸化炭素を排出します。産業革命以前のエネルギー資源は植物でした。燃やせば二酸化炭素が大気中に放出され、それを吸収して光合成作用で植物が育つ。こうやってエネルギー資源を循環して使っていたのです。化石燃料は、地面の中から掘り出して燃やす。放出された二酸化炭素は石炭や石油には戻らず、大気中にたまり、一部は海の中に溶け込んでいく。京都会議での目標は先進国平均で90年に比べて5%削減ですが、これは毎年新たに95%ずつ追加放出していくことになり、二酸化炭素の濃度が増えていって当たり前です。現状を



■ 資料を使って熱弁する中岡氏

維持するのならば今日から地球上で化石燃料を使うのを一切やめなければなりません。

日本のエネルギー消費は、50年前は今の約1/10でした。石油が安く買えたおかげで日本は急激な発展を遂げた。省エネ技術が進んで、環境にも配慮できるようになりましたが、圧倒的に石油の消費が多い。電気は約10%が石油。日本の消費するエネルギーの40%が電気のかたちに変えて使われ、60%はほぼ化石燃料のまま使われている。そういう中で、GDPを減らさずに二酸化炭素を減らす方法は、1つ目は脱化石燃料、2つ目は省エネの徹底、3つ目は化石燃料の利用効率の改善だと思います。

まず脱化石燃料として、二酸化炭素排出のないエネルギー資源という水力です。今、日本のほとんどの川にはダ

ムがあるので、統合したり効率を良くする必要があります。太陽光発電は、私の家にも設備がありますが、今は少し安価になり、地方自治体でも補助金を出したりしているので活用してほしい。また、日本は一年中偏西風が吹くことがなく、台風もあるので風力には向かない気候ですが、一度作ってしまえばエネルギーを起こしてくれるので可能な限り活用できる。さらに、菜種油と古いてんぷら油を集めてのバイオディーゼルも積極的に推進していきたい。

日本は、少なくとも1兆kWの電気を1年間で使っていますが、これを自然エネルギー等で賄えるのか。電気で見ると10%は水力。太陽光発電は面積としては5万ha、家庭や高速道路の防音壁、土手や山の斜面にも貼り付けて約5000万kW、5%を賄える。稼働率が70%～

80%の原子力は5000万kWで30%の電気を作れるが、同じ5000万kWでも設備利用率が6分の1の太陽光は5%しか作れない。風力は日本全体で300万kWという目標ですが、500万~1000万kWくらいの設備を置くには5万~10万ha必要です。バイオマスの原料となる油ヤシは日本の耕地面積の半分強となる250万haの面積を費やしても600万トン、3%の電気しかできない。こうして20%を自然エネルギーで作ったとしても現在の半分の電気しか作れないのです。

次に、化石燃料の利用改善ですが、電力会社がガスタービン複合発電にしたことで火力発電所の効率は非常に高くなっている。日本は高効率の火力発電システムを持っています。飛行機も低燃費、軽量化が進み、エンジンの効率が良くなる。自動車も環境負荷の低いハイブリッド車、あるいは夜間、家庭の電気で充電するプラグインハイブリッド車も出てきています。

地球温暖化を食い止める方法は、私たち1億2000万人の国民一人ひとりが省エネに努める姿勢が大事だと思います。1990年に比べて2007年にはエネルギー消費が全体で12.4%も増えていきます。企業の努力によって、産業は7%、貨物は6%、旅客も9.7%の増加にとどまっている。一方、自家用車が30%、家庭は29%の増加です。これは各自、自分だけ

はいいだろうというのが実態なのではないでしょうか。省エネには、一つはこまめにスイッチを切り、電気、ガス、石油の無駄な消費はやめる。もう一つはトップランナーの省エネ機器を買ってきて活用する。この二つが直接分のエネルギー消費を減らす方法です。間接分は衣食住で無駄なものを買わない、買ったならば大事に使ってゴミを減らすことです。

最後に、なぜ低炭素社会なのか。2050年頃の日本は人口が0.9億人と見込まれており、一人当たりのGDPは1年に1%ずつ上がるとします。一人当たりのエネルギー消費は省エネ機器の発達、省エネ意識の普及で年間1%くらい減るでしょう。石油やガスを電気に置き換えて使うことが増え、自動車も電気になる。電力化率は現在40%ですが、少しずつ増えてくる。そうすると人口は減るのでGDPは上がり、エネルギー消費は下がるので、電力の消費は2050年で今と同じ程度に落ち着く予測が成り立ちます。

原子力を50%にするには、現在の約5000万kWから6000万kWにしなければいけない。現在の原子炉は50年~60年で廃炉にする予定ですが、リプレース期間も考える年間に150万kWの新しい原子力発電所を作らなければなりません。また、今と同じ軽水炉なのか、高温ガス炉という熱を利用できる原子炉なの

か、ウランの有効活用ができる高速炉なのかも考えなければなりません。結果、電力比率は水力が10%、原子力が50%に限りなく近くなる。太陽光、風力、バイオなども増えていくので、その分火力発電を30数%に減らすことが可能になります。

2050年に向かって、途上国は発展の道を進み、エネルギー需要が世界全体で増えることは間違いない。化石燃料が枯渇に向かい、世界の人口の増加と発展によって食料需要が増加、燃料も食料も売り手市場になっていきます。地球環境汚染が進み、温暖化によって豪雨や乾燥、強風など自然災害が増加して甚大な被害を起こすでしょう。無資源国である日本は、エネルギー資源を確保するために自給率アップに努めなければなりません。日本が発展した歴史には、師としての西欧があり、化石燃料があり、原子力があり、そして技術があった。今後発展していくアジアの国々、地球温暖化対策を推進すべき国々に何をしてあげられるのか。脱化石燃料の代表としての原子力、太陽光、省エネ機器やハイブリッドカー…日本の高い技術を活用し、世界の低炭素社会に向けて日本は発信していくべきではないか。もっと世界に目を広げ、その中で何が貢献できるかというのが世界の低炭素化であり、日本の低炭素化であり、三重県の発展ではないかと思います。

## PROFILE

中岡 章 (なかおか あきら)

財団法人電力中央研究所/工学博士

昭和44年成蹊大学工学部工業化学科を卒業し、電力中央研究所に入所。専門は環境・原子力で工学博士。現在、電力中央研究所理事待遇、法政大学デザイン工学部「環境とエネルギー」講師、中央教育審議会「生活・総合的な学習部会」専門委員。著書は、「コンセントの向こう側」(日本電気協会新聞部)他。社会人や学生を対象にエネルギー・環境関連の啓発に活躍。



## 三重県知事、 県議会議長に要望書を提出



■要望書を受け取る三谷議長

7月21日、「考える会」の小菅弘正会長、服部勝新事務局長らは三重県庁を訪れ、6月4日に開催された同会の平成21年度総会の報告を行うとともに、低炭素社会出現に向けた取り組み強化や新エネルギーの開発を求める要望書を政策部長へ提出しました。

要望書は、平成21年度総会で採択された「声明書」に沿うもので、①低炭素社会実現に向けた、官民一体となった取り組みの強化②発電時に二酸化炭素を排出しない電源（風力・太陽光・原子力）の開発や省エネルギーの推進③低炭素社会実現の担い手となる子供たちへのエネルギー・環境教育の積極的な実施の3項目について、県の取り組みを求めています。

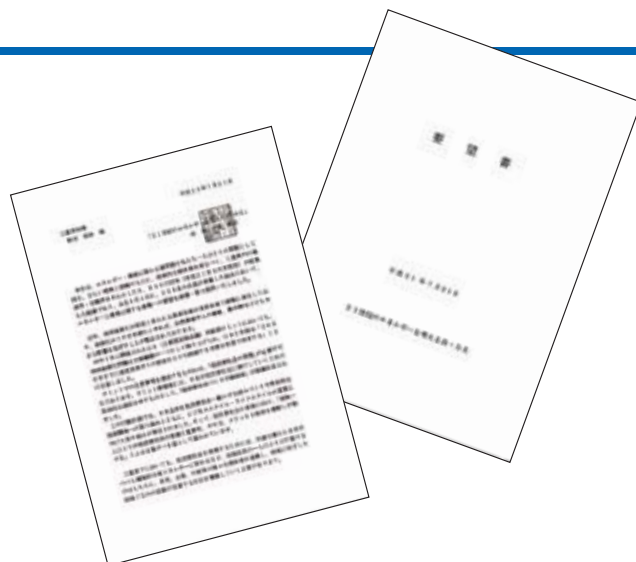
当日、知事の代理で要望書を受け取った小林清人政策部長は「新しい産業政策として新エネルギー事業に取り組んでいる。普及・啓発の段階から、政策として取り組む段階に来ている」と話されました。

同日、同内容の要望書を三谷哲央県議会議長、野田勇喜雄県議会副議長にも提出しました。三谷議長、野田副議長は、「緊急経済対策の特別委員会の取り組みの柱として新エネルギー対策を挙げている。風力やメタンハイドレードなど県内の資源を活かしながら柔軟に対応していきたい」と述べられました。

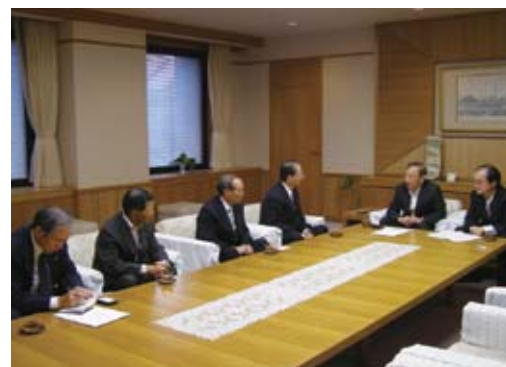
また、7月下旬から8月にかけて、県内29市町の首長・議長にも同文書を提出し、理解を求めました。



■三重県知事の代理で要望書を受け取る小林政策部長



■平成21年7月22日付伊勢新聞より抜粋



■三谷議長、野田副議長と懇談

# 「低炭素社会」とは

人類が過剰に排出した二酸化炭素などの温室効果ガスにより、大気と海洋の温度が年々上昇し、地球温暖化が深刻な問題となっています。

低炭素社会とは、二酸化炭素の排出量を減らすことで気候が安定し、そのもとで築かれる、持続可能で、豊かな社会のことです。

低炭素社会の実現は、地球に暮らす私たちに安心・快適・豊かさをもたらし、それを次世代に引き継がなければなりません。

低炭素社会づくりは未来の地球づくりでもあるのです。



## 21世紀のエネルギーを考える会・みえ 役員一覧

平成21年6月4日現在

### ■会長

四日市商工会議所顧問 小菅 弘正

### ■副会長

三重県商工会議所連合会会長 齋藤 彰一  
 三重県商工会連合会顧問 藤田 幸英  
 三重県中小企業団体中央会会長 佐久間裕之  
 三重県経営者協会会長 奥田 卓廣  
 三重県友愛連絡会議長 藤原 義治  
 エネルギー問題三重県研究会代表世話人 世古 明

### ■理事

三重県商工会議所連合会副会長 竹林 武一  
 同 廣瀬 壽  
 同 中井 均  
 同 大泉 源之  
 同 木津 龍平  
 同 土井八郎兵衛  
 三重県商工会連合会副会長 伊藤 恵智  
 同 篠木 幸一  
 同 川合 文郎  
 同 西尾 雄三  
 同 大内 丈夫  
 三重県中小企業団体中央会副会長 竹尾 博光  
 同 三林 憲忠  
 同 中川千恵子  
 同 向井 弘光  
 同 黄瀬 稔  
 三重県経営者協会副会長 菊川 靖之

### 三重県経営者協会副会長

同  
 同  
 同  
 同

### 電機連合三重地方協議会副議長

自動車総連三重地方協議会議長

UIゼンセン同盟三重県支部議長

JEC連合三重地方連絡会副議長

日産労連三重地方協議会議長

交通労連中部地方総支部三重県支部支部長

基幹労連三重県本部事務局長

電力総連三重県電力総連会長

日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会会長

三重県地域婦人会連絡協議会会長

三重県新生活運動推進協議会会長

三重県医師会会長

社団法人三重県建設業協会会長

社団法人三重県建築士会会長

三重県商店街振興組連合会理事長

三重県電器商業組合理事長

三重県電気工事業工業組合理事長

都市環境ゼミナル会長

### ■監事

三重県商工会議所連合会監事

三重一般同盟書記長

澤田 隆  
 成毛 康雄  
 小林 長久  
 高崎 征輝  
 黒川 正機  
 浅野 啓介  
 宮本 正一  
 奥田 良平  
 平野 清彦  
 鈴木 隆夫  
 宮崎三代橋  
 井坂 紀之  
 林 竜二  
 田替藤健二  
 大川 妙子  
 伊藤 幸子  
 中嶋 寛  
 田村 憲司  
 瀬河 英雄  
 鯉江 盈  
 渡邊 一雄  
 楠 修次  
 伊藤 達雄

長田 幸夫  
 堀 博敏

# お知らせ・編集後記

## お知らせ

### 会員の募集

「考える会」では、会の更なる充実を図るため、引き続き会員の募集を行っています。

21世紀におけるエネルギー問題、環境問題等を共に考え、行動する人の「輪」を広げています。

そこで当会に、ご関心をお持ちの未入会の企業、団体、一般の方に一声お掛けいただきますよう、お願いいたします。

### パンフレットが新しくなりました

「考える会」の活動概要などを示したパンフレットをこのほど刷新いたしました。

■送付をご希望の方は、事務局までご連絡をお願いいたします。



### COVER Photo



赤目四十八滝  
(名張市赤目町)

伊賀と大和の国境を流れる滝川の流れと深い森がつくる赤目四十八滝。室生赤目青山国定公園の中心に位置し、滝をつなぐ約4kmの回遊路は遊歩道になっている。「日本の滝100選」「森林浴の森100選」「遊歩100選」にも選ばれ、森林浴やハイキング、散策など、自然を満喫できる。

## 編集後記



事務局長  
服部 勝

## 一人ひとりの活動が地球温暖化対策につながります

去る6月4日に行われました平成21年度総会で事務局長に任命いただきました。会員の皆さまのご協力を賜りながら、事務局として、当会の活動を積極的に進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

さて、鳩山新政権となり、政府は「二酸化炭素等の排出量を2020年までに1990年比の25%、2050年までに60%にする」という削減目標を明言されております。EUもこの削減計画に歓迎の意を表すなど、世界各国からも日本の温暖化防止対策に注目が集まっています。

エネルギー無くして私たちの生活、経済活動は成り立ちません。しかし、そのエネルギーは資源の枯渇が懸念されており、化石燃料の使用増大によって

大量の二酸化炭素が放出され、地球温暖化対策は早急に取り組まなければならないのが現状です。

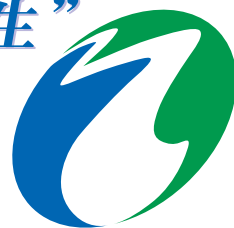
地球温暖化防止を考えると、エネルギー消費者である私たちは、一人ひとりがその生活を省みる必要があります。マイバッグの使用やエコクッキングなど家でできる省エネ活動「うちエコ」、環境に優しい「エコドライブ」など、自分ができることから実践していくことが重要です。

当会としては、地球温暖化対策として、低炭素社会実現に向けた官民一体となった取り組みを、行政、議会、各関係機関に要望してまいります。

今後とも一層のご支援、ご協力をよろしくお願いたします。

### シンボルマーク

## “共生”



「みえ」のイニシャル“M”と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもあります。ダイナミックな“M”で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

### お問い合わせ先(事務局)

〒514-0004  
津市栄町3丁目248番地  
きりんセカンドビル302号  
TEL&FAX(059)229-3790